

政策整理番号	14	施策番号	3	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	商工経営支援課	関係部課室	経済商工観光部 新産業振興課		
政策名	新しい時代を担う産業人の育成				政策番号	2 - 4 - 3	
施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成				
施策概要	低迷する地域中小商業・サービス業の振興の推進役となるリーダーの育成を目指します。						
政策評価指標 / 達成度	商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等(研修受講者数等)		B				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)

C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果					活動(事業) によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) <small>(事業の活動量, 「事業の手段」に対応)</small>	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) <small>(対象をどういう状態にしたのか)</small>	成果指標名 (単位) <small>(事業の成果, 「事業の目的」に対応)</small>	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単当たり事業費(千円)							
1	地域商業活力創造事業(再掲)(若手マネージャー等実践研修) 【商工経営支援課】	商業後継者	若手マネージャーとしての意識改革、パート、アルバイト等の人材育成手法及び店舗運営管理等の手法の習得支援	受講者数(人)	8	12	12	県内商業界の中核を担う若手商業者等の育成と受講者派遣企業の業績の向上。	受講者数(人)	8	12	12
					876	1,198	795					
					109.5	99.8	66.3					
2	地域商業活力創造事業(再掲)(中小企業大学校仙台校が実施する研修事業) 【商工経営支援課】	県内企業の経営者、幹部及び従業員等	経営管理者養成、経営革新、現場改善等各種のメニューが設定されており、企業ニーズに合わせた研修内容	受講者数(人)	147	167	137	県内商業界の中核を担う若手商業者等の育成と受講者派遣企業の業績の向上。	受講者数(人)	147	167	137
					6,147	7,172	4,710					
					41.8	42.9	34.4					
3	地域商業活力創造事業(再掲)((財)みやぎ産業振興機構が実施する実践経営塾) 【新産業振興課】	県内企業等	経営者や創業希望者の事業計画の問題点や改善対策を検討し、収益性の高い事業プラン作成のノウハウの習得を支援	受講者数(人・社)	23	21	32	県内商業界の中核を担う若手商業者等の育成と受講者派遣企業の業績の向上。	受講者(社)数(人・社)	23	21	32
					9,727	9,702	9,687					
					422.9	462.0	302.7					
4	地域商業活力創造事業(再掲)((財)みやぎ産業振興機構が実施する起業家育成講座) 【新産業振興課】	県内起業希望者等	起業や新事業展開のためのノウハウの習得支援	受講者数(人)	49	60	50	県内の意欲ある起業希望者に起業に役立つ知識を集中的に習得させることにより起業の機会拡大。	受講者数(人)	49	60	50
					8,395	7,261	6,377					
					171.3	121.0	127.5					
5	[]											
事業費計(千円)					25,145	25,333	21,569					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・この施策に係る事業群は、国、県、民間団体との役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は概ね適切である。各事業は、県内商業界の中核を担う中小小売・サービス業を営む経営者等の管理能力の向上、受講者派遣企業の業績の向上を目的とするものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。また、目的、対象者に応じ事業が適正に設定されている。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・各事業の成果は向上したが、政策評価指標は目標値に未達であった。しかし、成果指標の推移は堅調に推移しており、施策は「概ね有効」と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・政策評価指標各種データは、施策の目指す方向に概ね進んでおり、効率性指標も向上している。施策の目的に対して効率的に実施されていると判断される。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は施策目的である商業・サービス業の発展を担う人材の育成に沿って実施されている。施策は十分な成果があがっており、効率的に執行されている。このことから、施策全体としては「概ね適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・事業参加者の本事業に対する評価は高く、事業の有効性は認められる。他の研修機関との連携により、さらに研修内容の充実と歳出削減を図り、効率化に努める。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>県内商業界の中核を担う若手事業者等の育成を目的とするものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。</p>	<p>受講者数は過年度を維持した。この事業の成果は受講生により施策の目的である商業・サービス業の発展を担う人材の育成が図られると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>他の研修機関と連携することで効率的に執行したために、単位当たりの事業費が向上した。事業は効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>県内商業界の中核を担う中小小売・サービス業を営む経営者等の資質向上を目的とするものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。</p>	<p>受講者数は減少したものの、施策の目的である商業・サービス業の発展を担う人材の育成のため若手事業者の資質向上には有効な事業である。</p>	<p>事業費の削減に努めた結果、効率性は向上した。</p>
<p>県内商業界の中核を担う若手事業者等の育成を目的とするものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。</p>	<p>受講者(社)数は増加した。この事業の成果は受講生により施策の目的である商業・サービス業の発展を担う人材の育成が図られると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>受講者(社)数の増加により、単位当たりの事業費が向上した。事業は効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>県内の意欲ある起業希望者に起業に役立つ知識を集中的に習得させることにより、起業の機会拡大を図るものであり施策目標を実現するために必要な事業である。</p>	<p>受講者数は減少したものの、施策の目的である商業・サービス業の発展を担う人材の育成のため、県内の意欲ある起業希望者に起業の機会拡大を図るには有効な事業である。</p>	<p>受講者数の微減の一方で、事業費の削減に努めた結果、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>	
取組番号	取組名
維持	他の研修機関との連携により、さらに研修内容の充実と歳出削減を図り、効率化に努める。
維持	事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。
維持	事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。
維持	事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

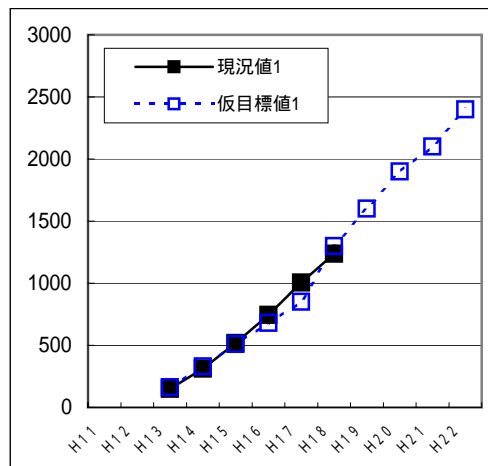
14

施策番号

3

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 商工経営支援課	関係部課室	経済商工観光部 新産業振興課
政策名	新しい時代を担う産業人の育成			政策番号	2 - 4 - 3
施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成		

政策評価指標		単位						
商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等(研修受講者数等)		人(社)						
目標値	H17	850	H22	2,400				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H13		H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	150		150	313	519	746	1,006	1,237
仮目標値			163	330	510	680	850	1,300
達成度				B	A	A	A	B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

商業・サービス業者が、自己又は自社のスキルアップを図るための研修を受講した数

政策評価指標の選定理由

・企業、特に中小企業における業務改善に当たっては、意欲と経営感覚を持った人材の育成が重要である。
 ・よって、企業がそれぞれ抱える課題の解決や経営能力向上のため、県や団体等が実施している研修に参加した実績を指標とするものである。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:B
 ・平成18年度の現況値は1,237人で仮目標1,300人を下回った。
 ・そもそも目標値は、実現困難な数字を掲げているので、未達成はある程度やむを得ない。平成18年度実績が前年度を下回っているため、事業広報に努めていく。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・研修等受講者のスキルアップ度合いを数値することは困難なことから、「研修受講者数」を指標値とすることは、やむを得ない。

